地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252018	滋賀県	大津市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	4	50.0%	小規模施設で事務量も少なく導入効果が見込めないため	4	指定管理者制度の導入効果が見込めないため、会計年度任用職員を業務で配置し、施設の維持管理を行っている。	68.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	40	27	67.5%	小規模施設で事務量も少なく導入効果が見込めないため	0		67.1%	48.0%
プール	12	12	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	6	6	100.0%		0		56.4%	44.3%
公営住宅	64	64	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	19	6	31.6%	指定管理者を導入していない駐車場のうち7件は月極駐車場で別途管理運営委託をしている。 指定管理者を導入していない駐車場のうち6件は観光客向けに無料で開放している。	0		74.0%	37.6%
大規模運動、斎場等	2	2	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	現在のところ施設管理運営を直営にて行う方針であるため。	4	毎開施設の利用者が多数であり、施設管理運営を直営としたため自治体職員を常駐で配置する必要がある。	12.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	美術館作展示館は利益をよげることが難しい施設であるため。 科学館は市民の科学教育の振興施設であり、教育施策は行政が直接すべき。 歴史博物館は貴重な文化財を保管しての収蔵し、調査展示を進めるには、責任ある体制が継続される必要があり、指定管理者制度にはしません。	3	美術館作展示館は寄付を受けた絵画を展示しているため。 科学館は市民の科学教育の振興施設であり、教育施策は市が直接すべき。 歴史博物館は責任のある立場で文化財の所蔵者や地域との信頼関係を築く必要があり。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	35	2	5.7%	社会教育からコミュニティーセンターへ順次移行中のため	32	本市では、支所と公民館が一体となった市民センターを運営しており、職員は双方を兼務していることから、自治体職員を常駐させている	30.3%	23.1%
文化会館	5	0	0.0%	施設の活用方法を検討中であるため。	4	施設の活用方法を検討中。 隣接する施設との兼務で常駐させることを検討していく。	62.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	集団宿泊体験学習は、各学校との事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図る中で成り立っている学習である。このことが、指定管理制度が導入された場合には不安はないと考えている。	1	各学校との事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図るためには自治体職員の配置が必要だと考えている。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	緊急的な判断・対応及び関係機関との迅速な連携が必要となる場合があるため。	1	障害によって、医療機関等の管理者に対し行政から助言等を行う必要があるため、自治体職員の常駐が必要であると考える。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	年々児童数が増加しており、施設の狭あい化が進んでいることから、学校や幼稚園、自治会館、市民センターなど周辺公共施設を活用して対応しているため。 児童福祉施設の老朽化や事業内容の継続性からも直ずる事業者が見込めない。	44	学校や幼稚園、自治会館、市民センターなど周辺公共施設を活用して対応している。このため、地域や関係機関と連携できる自治体職員で運営している。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和3年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%